

春風秋雨相

江利川毅 県立大理事長



「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培つとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することに、社会の発展に寄与するものとする」。教育基本法第7条の規定である。要するに大学の基本的な任務は教育、研究、社会貢献である。

■埼玉は3.8倍

埼玉県立大学は1999年に開学し、保健医療福祉の分野で、資質が高く、地域社会に貢献できる人材を育成している。20

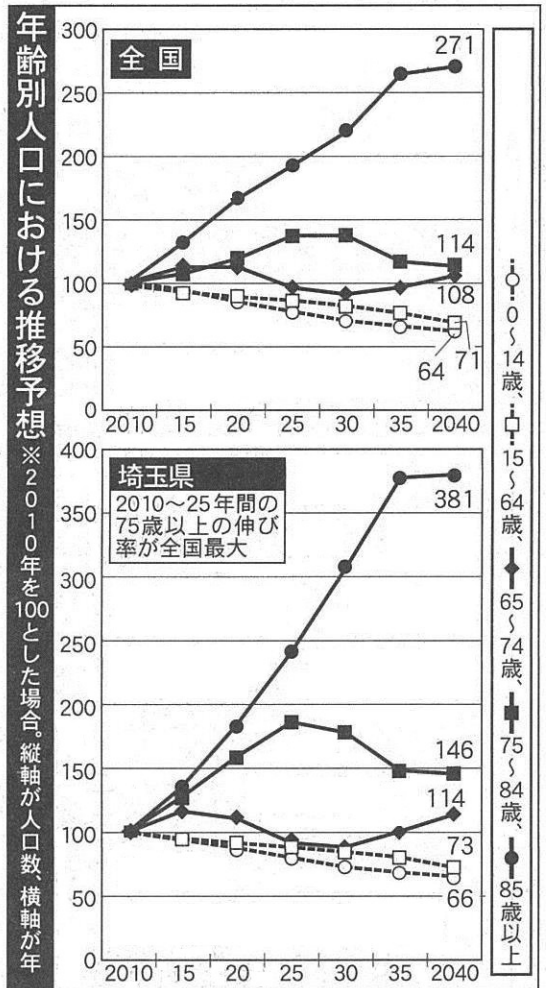
15年度に大学院博士後期課程を新設し、本学は名実共に教育と研究の両輪が揃つたことになった。この機会に研究開発センターを設置し、研究の充実深化に取り組みることとした。ここでの研究は地域貢献に資するものとし、研究実績の豊富な人を学外からも確保し、新たな刺激など

大学研究と地域貢献

により、大学全体の研究能力を高めたいと考えている。

地域貢献に資する研究、それは埼玉県の行政や県民にとって有用な研究でなければならぬ。県行政の課題は多々あると思うが、保健医療福祉の分野で

言えは、急速な高齢化への対応である。年齢階層ごとの人口の増減であるが、年少人口や生



「高齢化」対応に注力

産年齢人口は全国も埼玉も減り続けている。図参照。65〜75歳の比較的元気な高齢者層はおおむね横ばい、75〜85歳は一旦増加してその後減少、85歳以上だけが増え続けている。

これに対応するため、国においても県でも、さまざまな取り組みが行われている。医療機関研究開発センターは地域包括ケア

若年高齢者からの健康づくりや社会参加の推進などである。増加倍率の極めて大きい埼玉は、地域の総力を挙げて対応していかなければならない。

■4本の具体策

この状況を見据え、本学の研究開発センターは地域包括ケア

足が深刻化していることを踏まえ、地域包括ケアシステムにお

ける薬局・薬剤師の積極的な役割について研究する④在宅死の地域差を生じさせている要因分析を行い、「在宅死」を支える地域包括ケアシステムを構築していく上での課題を明らかにする。

市町村や医師会、薬剤師会、社会福祉法人などの協力をいただきながら研究を進めている。研究成果がまとまるには2〜5年かかるが、毎年度それまでの成果をまとめて発表していきたい。また、能力に合わせて研究テーマも拡大していきたい。

来年2月には研究開発センター主催で、地域包括ケアに関連するテーマでシンポジウムを行う予定である。具体的内容が固まり次第本学のホームページでお知らせする。市町村はじめ多くの関係者に参加いただければ幸いである。

(次回は10月17日付)